



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2894 URL http://www.ishiifood.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長島 雅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略部マネージャー (氏名) 松本 英士 (TEL) 047(774)8748  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,281	2.0	129	—	120	—	80	—
26年3月期第3四半期	8,119	0.3	△107	—	△111	—	△135	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 137百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △124百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.52	—
26年3月期第3四半期	△7.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,605	4,636	48.3
26年3月期	8,170	4,551	55.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,636百万円 26年3月期 4,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.5	70	—	60	—	10	—	0.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	18,392,000株	26年3月期	18,392,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	648,053株	26年3月期	648,044株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	17,743,950株	26年3月期3Q	18,051,112株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、円安による原材料費・エネルギーコストの上昇により製造原価への影響があり、予断を許さない状況であるとともに、消費税率引き上げの影響に加え、流通での価格競争による低価格志向が続いており、引き続き厳しい経営環境となっています。

その一方で、健康を気遣う傾向は一段と強く、糖分・塩分・カロリー等を配慮した食事が求められるようになり、低価格志向とは別に高品質と安心・安全をお求めになるお客様も増加傾向にあります。

このような環境の中、正月料理の主力である栗きんとんにおいては、素材本来の味を生かすために前年度から取り組んできた国産栗の社内加工を更に改善し、自然で豊かな栗の風味となり、ご好評頂きました。一方、お重詰め予約おせちは、少人数で過ごす家庭の増加により、販売数量は増加致しましたが、大人数向けの商品が伸び悩んだことにより、売上高は減少致しました。

主力のミートボール群は、おつまみや夕食のメニューなどの食事のメニュー提案を積極的に行って参りました結果、売上高は増加致しました。

このような活動を行って参りました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は82億81百万円（前年同期比1億62百万円増）となり、営業利益は1億29百万円（前年同期は1億7百万円の損失）となりました。また、経常利益は1億20百万円（前年同期は1億11百万円の損失）となり、これに特別損失及び法人税等を計上した結果、四半期純利益は80百万円（前年同期は1億35百万円の損失）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前第3四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 12. 31)		当第3四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 12. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	6,203,489	76.4	6,359,834	76.8	156,345	102.5
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	292,106	3.6	281,045	3.4	△11,060	96.2
惣菜(サラダ・煮物他)	251,762	3.1	303,302	3.7	51,540	120.5
非常食	25,551	0.3	27,992	0.3	2,441	109.6
配慮食	24,535	0.3	27,186	0.3	2,651	110.8
正月料理	1,236,244	15.2	1,213,583	14.7	△22,661	98.2
その他	85,450	1.1	68,349	0.8	△17,100	80.0
合計	8,119,139	100.0	8,281,295	100.0	162,156	102.0

(単位：千円)

(チャネル別内訳)

スーパーマーケット・小売店他	前第3四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 12. 31)		当第3四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 12. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	5,869,278	85.4	6,028,014	85.8	158,735	102.7
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	238,621	3.5	239,491	3.4	870	100.4
惣菜(サラダ・煮物他)	98,082	1.4	109,971	1.6	11,888	112.1
非常食	15,358	0.2	20,854	0.3	5,496	135.8
配慮食	9,026	0.1	12,409	0.2	3,382	137.5
正月料理	574,138	8.4	558,093	7.9	△16,045	97.2
その他	65,512	1.0	57,526	0.8	△7,985	87.8
合計	6,870,018	100.0	7,026,361	100.0	156,342	102.3

宅配・生協他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	334,210	26.8	331,820	26.4	△2,390	99.3
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	53,484	4.3	41,554	3.3	△11,930	77.7
惣菜(サラダ・煮物他)	153,679	12.3	193,331	15.4	39,651	125.8
非常食	10,192	0.8	7,138	0.6	△3,054	70.0
配慮食	15,508	1.2	14,777	1.2	△731	95.3
正月料理	662,105	53.0	655,490	52.2	△6,615	99.0
その他	19,938	1.6	10,822	0.9	△9,115	54.3
合計	1,249,121	100.0	1,254,934	100.0	5,813	100.5

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は96億5百万円(前連結会計年度末比14億34百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億20百万円、売掛金の増加14億17百万円、長期預金の減少3億円及び投資有価証券の増加83百万円であります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は49億68百万円(前連結会計年度末比13億49百万円増)となりました。主な要因は、買掛金の増加7億96百万円、未払費用の増加4億75百万円であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は46億36百万円(前連結会計年度末比84百万円増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上80百万円、配当金の支払53百万円及びその他有価証券評価差額金の増加52百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は27億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2億41百万円(前年同期は2億25百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加及びその他負債の増加であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は1億38百万円(前年同期は2億4百万円の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻による収入であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は60百万円(前年同期は2億30百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、現段階で入手可能な資料に基づき第3四半期以降の業績を検討した結果、通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,547,497	2,767,773
売掛金	1,153,313	2,571,061
商品及び製品	60,602	60,445
仕掛品	12,993	6,897
原材料及び貯蔵品	193,367	207,519
その他	38,247	63,703
貸倒引当金	△906	△1,903
流動資産合計	4,005,115	5,675,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,657,439	1,674,736
機械装置及び運搬具(純額)	651,125	624,445
工具、器具及び備品(純額)	42,534	56,338
土地	906,296	906,296
リース資産(純額)	11,645	10,228
建設仮勘定	2,190	1,338
有形固定資産合計	3,271,231	3,273,384
無形固定資産	107,783	88,532
投資その他の資産		
投資その他の資産	836,404	619,598
貸倒引当金	△49,596	△51,514
投資その他の資産合計	786,807	568,083
固定資産合計	4,165,822	3,930,000
資産合計	8,170,937	9,605,499
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	255,412	1,051,698
短期借入金	1,380,000	1,380,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払費用	487,596	963,460
未払法人税等	28,293	19,568
賞与引当金	73,125	53,242
その他	109,592	199,743
流動負債合計	2,334,021	4,167,714
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	250,000	250,000
退職給付に係る負債	352,037	338,232
資産除去債務	23,036	23,055
長期末払金	139,894	139,894
その他	20,074	50,050
固定負債合計	1,285,043	801,233
負債合計	3,619,065	4,968,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	3,072,043	3,098,953
自己株式	△126,533	△126,535
株主資本合計	4,537,911	4,564,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,600	81,040
退職給付に係る調整累計額	△14,640	△9,308
その他の包括利益累計額合計	13,960	71,731
純資産合計	4,551,872	4,636,551
負債純資産合計	8,170,937	9,605,499



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,119,139	8,281,295
売上原価	5,358,534	5,304,467
売上総利益	2,760,605	2,976,828
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	451,735	445,178
退職給付費用	49,140	43,204
支払手数料	247,148	217,620
運搬費	867,102	852,502
販売促進費	313,319	337,999
その他	939,870	951,161
販売費及び一般管理費合計	2,868,317	2,847,667
営業利益又は営業損失(△)	△107,711	129,160
営業外収益		
受取利息	2,965	2,552
受取配当金	8,391	8,299
廃油売却益	8,069	8,916
その他	12,259	9,316
営業外収益合計	31,684	29,085
営業外費用		
支払利息	18,243	17,638
たな卸資産廃棄損	17,413	19,851
その他	297	322
営業外費用合計	35,954	37,812
経常利益又は経常損失(△)	△111,981	120,434
特別利益		
投資有価証券売却益	4,040	—
特別利益合計	4,040	—
特別損失		
固定資産処分損	5,875	25,061
投資有価証券売却損	100	—
特別損失合計	5,975	25,061
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△113,916	95,372
法人税等	21,216	15,231
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△135,132	80,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△135,132	80,141

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△135,132	80,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,884	52,439
繰延ヘッジ損益	△1,856	—
退職給付に係る調整額	—	5,331
その他の包括利益合計	11,027	57,771
四半期包括利益	△124,104	137,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,104	137,912
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△113,916	95,372
減価償却費	327,731	300,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,477	△19,882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,007	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△8,473
受取利息及び受取配当金	△11,356	△10,852
支払利息	18,243	17,638
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,940	—
固定資産処分損益(△は益)	5,875	25,061
売上債権の増減額(△は増加)	△1,211,857	△1,417,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,934	△7,898
仕入債務の増減額(△は減少)	608,606	796,285
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,732	△1,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,552	47,551
その他	176,281	453,957
小計	△192,916	269,634
利息及び配当金の受取額	12,102	11,098
利息の支払額	△17,262	△16,118
工場再構築費用の支出額	△13,080	—
法人税等の還付額	2,569	1,617
法人税等の支払額	△16,578	△24,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,165	241,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△1,886	△1,943
投資有価証券の売却による収入	19,936	—
有形固定資産の取得による支出	△102,224	△254,916
無形固定資産の取得による支出	△10,620	△4,992
その他	△955	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,249	138,871
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	380,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△380,000	△360,000
長期借入金の返済による支出	△50,670	—
リース債務の返済による支出	△7,304	△7,167
自己株式の取得による支出	△117,557	△1
配当金の支払額	△55,070	△53,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,602	△60,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251,517	320,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,602	2,447,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,484,084	2,767,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。